



## 第 23 回電気通信普及財団賞 受賞論文 ～テレコム社会科学学生賞～

<順不同、敬称略>

※社会部門は、当論文賞受賞時の所属を記載しております。

### [入 賞]

#### 「E C（電子商取引）を活用した地域活性化」

河西 宏紀	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
清水 貴之	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
高木 美幸	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
谷口 元基	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
三井 健司	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
毛利 亜衣	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年
山本 敦司	愛媛大学 法文学部	総合政策学科	3 年

地元の特性を的確に把握するとともに、E C（電子商取引）の利点と欠点を踏まえた上で、「地方の地方」といわれる条件不利地域の発展、活性化のためにE Cを活用することを提案した、若者らしい内容が評価された。

### [佳作]

#### 「多元主体機構における紛争構造の分析～情報社会の主体間主導権争い～」

森 裕介 慶應義塾大学 総合政策学部 4 年

2003 年と 2005 年に開催された「世界情報社会サミット（WSIS）」の場において、インターネット・ガバナンスを巡って国際機関、政府、企業、市民がどのような主導権争いをしたかを明らかにすることによって、それが今後「多元主体機構」における合意形成を考える上で一つの前例になることを示した点が評価された。

#### 「東アジアにおける国際分業体制」

井上 雄介	神戸大学 経済学部	経済学科	3 年
新井 幸典	神戸大学 経済学部	経済学科	3 年
荒堀 祥伍	神戸大学 経済学部	経済学科	3 年
江原 幸恵	神戸大学 経済学部	経済学科	3 年
長谷川明代	神戸大学 経済学部	経済学科	3 年

この研究は生産拠点を立地条件にあわせて分化するフラグメンテーションとそれともなうリンクコストとを総合的にとらえる実証分析である。リンクコストの低下と IT 技術を結びつけ、東アジアの分業体制と取り組んだ視点が評価された。さらに情報化の具体的なあるべき方策について今後の研究が期待される。



## 「メディア・デザイン論」

木下 優子 慶應義塾大学 総合政策学部 4年

扱っている領域が広すぎて、焦点が十分に絞られていない点や図、出典、参考文献の処理に難はあるが、技術、社会変動、資本主義、民主主義、社会主義等の本質に関する理解と洞察には深く、鋭いものがある。文章も練れていて読みやすく、潜在能力の高さが感じられる。